

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 (03)6370-8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 (03)6370-8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社  
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支社  
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	32,072	29,661	143,361
経常利益 (百万円)	256	662	4,752
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	27	457	2,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	176	707	4,482
純資産額 (百万円)	30,948	35,631	35,310
総資産額 (百万円)	84,607	89,188	91,835
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	0.52	8.56	54.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		8.47	53.96
自己資本比率 (%)	36.46	39.87	38.35

- 注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による企業業績や雇用情勢の改善を背景に、生産・消費活動に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国経済の減速懸念や混迷が続く欧州債務問題等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の販売が好調に推移したものの、海外向けプラント用設備等の既受注大口案件の売上が減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べて2,410百万円減少の29,661百万円（前年同期比7.5%減）となりました。一方、利益面では、粗利率の改善および販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は471百万円増加の516百万円、経常利益は405百万円増加の662百万円（前年同期比158.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は485百万円増加の457百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### プラント・エネルギー事業

海外向けエチレンプラント用設備等の納入があったものの、既受注大口案件の売上が減少したため、売上高は1,448百万円減少の7,772百万円（前年同期比15.7%減）となりましたが、粗利率の改善によりセグメント損益（営業損益）は74百万円改善の15百万円の損失となりました。

#### 産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少したため、売上高は1,993百万円減少の9,640百万円（前年同期比17.1%減）となりましたが、粗利率の改善によりセグメント利益（営業利益）は37百万円増加の273百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

#### エレクトロニクス事業

中国・アジア地域向けを中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の販売が好調に推移し、売上高は1,447百万円増加の10,350百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益（営業利益）は382百万円増加の271百万円となりました。

#### ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の需要が好調で、売上高は240百万円増加の1,436百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益（営業利益）は85百万円増加の59百万円となりました。

#### 航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の大口案件の売上が減少したため、売上高は577百万円減少の237百万円（前年同期比70.9%減）、セグメント損益（営業損益）は53百万円減少の48百万円の損失となりました。

その他

売上高は79百万円減少の224百万円（前年同期比26.1%減）、セグメント損益（営業損益）は46百万円減少の48百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,646百万円減少の89,188百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

負債合計は、2,967百万円減少の53,557百万円となりました。これは主に、前受金の減少や仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、320百万円増加の35,631百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益457百万円を計上したことや株式相場の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		55,432,000		5,105		3,786

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,031,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,749,000	52,749	
単元未満株式	普通株式 652,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,749	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	2,031,000		2,031,000	3.66
計		2,031,000		2,031,000	3.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,361	15,378
受取手形及び売掛金	34,762	31,084
電子記録債権	945	1,654
商品及び製品	7,795	7,982
仕掛品	796	1,035
原材料及び貯蔵品	537	613
前渡金	9,347	9,697
繰延税金資産	646	487
その他	5,031	3,996
貸倒引当金	344	329
流動資産合計	74,879	71,600
固定資産		
有形固定資産	3,038	3,259
無形固定資産	3,165	3,094
投資その他の資産		
投資有価証券	8,785	9,120
退職給付に係る資産	732	800
その他	1,861	1,896
貸倒引当金	628	583
投資その他の資産合計	10,751	11,234
固定資産合計	16,955	17,588
資産合計	91,835	89,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,781	26,951
短期借入金	1 8,672	1 8,636
未払法人税等	869	135
前受金	11,578	10,675
引当金	1,107	694
その他	2,198	2,092
流動負債合計	52,209	49,185
固定負債		
長期借入金	2,313	2,197
繰延税金負債	913	1,014
引当金	24	18
退職給付に係る負債	272	275
その他	792	865
固定負債合計	4,315	4,371
負債合計	56,524	53,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	24,170	24,189
自己株式	866	792
株主資本合計	32,194	32,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	2,092
繰延ヘッジ損益	101	26
為替換算調整勘定	1,363	1,305
退職給付に係る調整累計額	113	102
その他の包括利益累計額合計	3,019	3,268
新株予約権	88	66
非支配株主持分	7	7
純資産合計	35,310	35,631
負債純資産合計	91,835	89,188

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,072	29,661
売上原価	28,071	25,467
売上総利益	4,000	4,194
販売費及び一般管理費	3,956	3,677
営業利益	44	516
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	56	68
為替差益	62	
仕入割引	60	49
持分法による投資利益		11
貸倒引当金戻入額		62
その他	58	7
営業外収益合計	249	206
営業外費用		
支払利息	16	22
為替差損		12
支払手数料	15	15
持分法による投資損失	2	
その他	2	8
営業外費用合計	37	60
経常利益	256	662
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除却損	3	11
固定資産売却損		1
その他	0	
特別損失合計	4	13
税金等調整前四半期純利益	256	652
法人税、住民税及び事業税	113	97
法人税等調整額	170	96
法人税等合計	284	194
四半期純利益又は四半期純損失( )	27	458
非支配株主に帰属する四半期純利益		0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	27	457

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	27	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	220
繰延ヘッジ損益	12	75
為替換算調整勘定	243	59
退職給付に係る調整額	17	11
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	148	249
四半期包括利益	176	707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176	706
非支配株主に係る四半期包括利益		0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,500百万円	6,500百万円
差引額	3,500百万円	3,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	188百万円	250百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	424	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	427	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,221	11,634	8,903	1,196	814	31,769	303	32,072		32,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	36	22	58	0	346	497	844	844	
計	9,450	11,670	8,925	1,255	814	32,115	801	32,916	844	32,072
セグメント利益又は損失 ( )	90	235	111	25	4	13	1	12	32	44

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失( )の調整額32百万円には、セグメント間取引消去30百万円、たな卸資産の調整額12百万円およびその他の調整額14百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,772	9,640	10,350	1,436	237	29,437	224	29,661		29,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	177	56	69		330	8	339	339	
計	7,799	9,817	10,407	1,506	237	29,768	232	30,001	339	29,661
セグメント利益又は損失 ( )	15	273	271	59	48	540	48	491	24	516

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失( )の調整額24百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、たな卸資産の調整額24百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業軸経営への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「プラント・エネルギー事業」「エレクトロニクス事業」「産業機械事業」「海外法人」から、「プラント・エネルギー事業」「産業機械事業」「エレクトロニクス事業」「ファーマ事業」「航空事業」に変更しております。従来「その他」に含まれていた「保守・点検事業」についても、各報告セグメントに区分する方法に変更しております。また、全社費用については各セグメントに配賦していませんでしたが、セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、当第1四半期連結累計期間より、全社費用についても各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

### (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

### (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

### (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	0円52銭	8円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	27	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	27	457
普通株式の期中平均株式数(株)	53,012,338	53,477,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		579,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

注 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

第一実業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川 上 豊 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。